

令和2年度  
事業計画書

I. 事業計画について (はじめに)	P 98
II. 各機関の事業計画	P 99
1 女子大学・大学院	P 99
2 中学校高等学校	P103
3 法人事務局	P106
4 収益事業	P107
III. 施設設備・情報環境整備関係	P109
IV. 財務計画	P111
V. 令和2年度跡見学園収入支出予算について	P113

※ 「各機関の事業計画」の項目は、中期計画と連動させた独自の付番を行っている。

## I. 事業計画について (はじめに)

学校法人跡見学園中期計画「ATOMI PLAN 2025」の初年次アクションプランとして、令和2年度の事業計画を策定する。中期計画に掲げたミッションのもと、あるべき学園の実現に向けて取り組むべき課題を全教職員で共有し、協働していくためのツールとして活用する。各機関による個々の事案への取り組み計画の策定に始まり、施策を進めていく中での見直し等も含めて運用を進める。

学園として初めての中期計画の運用であり、外部環境の変化等も含め多くの新たな課題も見えてくるであろうが、一つ一つ真摯に取り組むことでブラッシュアップできればと考えている。

### ※「ATOMI PLAN 2025」のミッションとビジョン

- 1) ミッション 豊かな教養と高い人格を持ち、  
時代の要請に応える女性を育成し、  
もって社会へ貢献する。
  
- 2) ビジョン 夢を実現するフィールドを提供する。すなわち、  
生徒・学生に対して時代の要請に応えた最適な教育を提供する。  
キャリア教育を推進し、自信と魅力ある女性を育成する。  
財政基盤を強化し、より安定した学園の経営体制を確立する。  
学園の認知度を上げ、社会に求められる跡見ブランドを確立する。

### ※「ATOMI PLAN 2025」策定における切り口

- 1) 教育の質的向上と教育環境の充実  
教育体制・内容等の再構築、質的保証制度の構築、  
キャリア教育の充実、学生・生徒生活支援
- 2) キャンパス整備  
デュアルキャンパス体制再構築、文京キャンパス・新座キャンパス整備計画  
総合計画（2028年度以降のキャンパス計画等）
- 3) 財務健全性  
中期資金計画、単年度資金計画、安定的生徒・学生数の確保  
外部資金導入政策、寄付金計画
- 4) 経営改革  
組織計画、人事計画

## II. 各機関の事業計画

### 1 女子大学・大学院

大学をめぐる状況は、18歳人口の減少が顕著になる2018年を契機に、さらに厳しくなっていくものと思われる。そこにおいては、教育の大衆化、社会の情報化、そして経済のグローバル化に対応して、私立大学は教育、研究のあり方が改めて問われてくる。

令和2年度の女子大学事業計画に於いては、1) 大学は自らの建学の精神に立ち戻り、現在という時点で再解釈されたものを、どのようにして大学や学部のディプロマポリシーで表現するのか、2) 教学の質的保証が日常の教育と学生満足度を検証するプロセスとなるためには、どのような制度を確立すべきなのか、といった諸点を考慮して事業計画を展開する。具体的には、学士教育課程、修士教育課程における新しい展開、IR (Institutional Research) による質的保証制度の検証や教育の質に関する客観的指標調査への対応(5ヶ年計画)、そして大学の教学改革の成果を社会に発信するためにも、大学広報室の活動の更なる充実を図るものとする。

地域との交流、地域貢献、社会貢献活動の展開、海外の協定大学との交流拡大、強化といった政策課題は、本学の教育・研究活動のより一層の充実に寄与するものとならなければならない。跡見ブランド向上のための共同研究プロジェクトの活動を強化し、地域交流センターの附属教育研究組織としての活動強化、総合研究機構設立の具体化を図るものとする。

新型コロナウイルスの拡散が、どのような形で大学の学年歴、カリキュラムの実施に影響してくるのか、現時点では判断しにくいところがある。学生、教職員の罹患のケースも踏まえ、現時点で想定できるケースについては、しかるべき機関を立ち上げ早急に検討をスタートさせる必要がある。

#### 1.1 教育の質的向上と教育環境の充実

##### 1.1.1 教育体制・内容等の再構築

###### 1.1.1.1 学部学科構成の再検討

①観光コミュニティ学部再編の学内議論と調整

###### 1.1.1.2 時代に即応したカリキュラムの実現

①4学部8学科体制における教育課程の学年進行

②心理学部開設第3年度教育課程の認可通りの完遂

③令和4年度に向けた教育課程の検討(各学部と全学共通科目を含む)

④大学設置基準に基づいた各学部主要学科目の設定の検討(令和4年度実施新教育課程と連携)

⑤客員教授登用及びその有効活用

###### 1.1.1.3 広範な空間で活躍する人材の育成(外国語教育の深化)

①外国語・国際交流部会の活動強化(各種外国語能力試験の活用による実力アップの支援、カリキュラムとの連動、外国の協定校への中・長期留学の実現と単位認定制度の適用)、外国語・国際交流センター設立の検討

②海外語学研修の充実、及び中・長期留学の推進

- ③海外協力校の拡大、とりわけアジア諸国における諸大学との交流の実質化
- 1.1.1.4 広範な空間で活躍する人材の育成（地域連携の深化）
  - ①地域交流センターの附属教育研究組織としての活動強化
  - ②地域自治体との交流協定に基づく教育・研究活動の活性化
  - ③企業との交流協定に基づく教育・研究活動の活性化
  - ④大学以外の団体との交流（日本語学校、NGO／NPO）
  - ⑤自治体との提携
    - ア．文京区
    - イ．和光市
    - ウ．新座市
    - エ．朝霞市
    - オ．群馬県長野原町
    - カ．福島県会津若松市
    - キ．長野県
    - ク．秋田県男鹿市
    - ケ．山形県西川町
    - コ．埼玉県三郷市
    - サ．富山県立山町
    - シ．公益財団法人 和光市文化振興公社
    - ス．千葉県いすみ市
    - セ．静岡県東伊豆町
  - ⑥企業業務提携
    - ア．ジャルパック
  - ⑦NGO / NPO との連携
    - ア．Table for Two との連携推進
- 1.1.1.5 公開講座の充実と社会人向け講座の検討
- 1.1.1.6 大学院教育の在り方の検討
  - ①心理学研究科（修士課程）設立の検討
  - ②人文科学研究科（修士課程）再編の検討
  - ③マネジメント研究科の教学面での充実
- 1.1.2 質的保証制度の構築
  - 1.1.2.1 恒常的検証体制の構築
    - ①IR（Institutional Research）による質的保証制度の検証
  - 1.1.2.2 自己点検・評価を通じた教育研究の改善
    - ①GPA の活用、授業評価アンケートの活用、教員評価制度の導入・再構築、全科目での出席状況調査の実施、「学習と学生生活アンケート」の活用など
    - ②自己点検・評価を通じた教育の内部質保証への取組み
      - 理念・目的・建学の精神
      - PDCA サイクル
      - 恒常的検証体制
      - ガバナンス、コンプライアンス、etc.

- ③学内の特別研究費等の助成金配分改革
- ④跡見ブランド向上のための共同研究プロジェクトの活動強化
- ⑤総合研究機構設立の検討
- ⑥教員選考規定と教員選考資格審査基準の検討委員会設立
- ⑦自己点検・評価活動に基づく改善及び計画の遂行

#### 1.1.2.3 学修成果を測る仕組みの構築

- ①教育の質に関する客観的指標の導入と活用促進（5ヶ年計画）

#### 1.1.3 キャリア教育の充実

##### 1.1.3.1 初年次からの全学的支援体制の充実

- ①就職支援充実のために就職部をキャリアセンターに発展させる準備

##### 1.1.3.2 ポートフォリオを活用した学生のキャリア形成支援

#### 1.1.4 学生・生徒生活支援

##### 1.1.4.1 学生生活支援の充実

- ①高等教育修学支援新制度の着実な実施
- ②学生サポートセンターの活動強化（学生支援室における学生の在籍者増や多様化への支援、退学防止対策）
- ③キャンパスライフ支援（見えないカリキュラムの充実）のための方針実施

##### 1.1.4.2 課外活動支援の充実

- ①ボランティアセンター設立の検討

### 1.2 キャンパス整備

#### 1.2.1 デュアルキャンパス体制再構築

##### 1.2.1.1 「文京キャンパスメイン化構想」の構築

##### 1.2.1.2 新座キャンパスのリフレッシュ化計画

#### 1.2.2 文京キャンパス・新座キャンパス整備計画

##### 1.2.2.1 ラーニング・コモンズの拡大

##### 1.2.2.2 ICT環境の整備・充実

- ①新座 ICT 環境整備の推進
- ②ポータルシステムを更新し、出席管理の厳格化とポートフォリオ導入を目指す
- ③学生メールを現行システムから OFFICE 365 メールへ移行する
- ④学生の PC 必携化に向けて、ICT 環境の更なる整備の検討
- ⑤データ通信を高速化に対応できるように、学外回線の帯域拡張についての検討
- ⑥学内のペーパーレスシステムの検討
- ⑦クラウドサービスの効果的利用の検討

### 1.3 財務健全性

#### 1.3.1 安定的生徒・学生数の確保

- 1.3.1.1 安定的学生数の確保・維持
  - ①偏差値向上に適切に対応した学生募集と定着化の追求
  - ②入学定員の安定的確保のための施策推進
  - ③高大接続改革に対応した入試改革の推進

### 1.3.2 外部資金導入政策

- 1.3.2.1 補助金の計画的獲得
  - ①公的研究費獲得の日常的支援

## 1.4 経営改革

### 1.4.1 組織計画

- 1.4.1.1 戦略的広報活動による学生募集の強化
  - ①広報室の活動強化
  - ②跡見ブランドの積極的展開
  - ③学生確保に向けたメディア発信媒体の重点化
  - ④教育、研究における情報の収集と魅力の発信
  - ⑤入試課と広報室との連携強化

### 1.4.2 人事計画

- 1.4.2.1 FD・SD研修の充実
  - ①教職協働の推進と大学各種委員会活動の活性化
- 1.4.2.2 業務効率化の促進とワークライフバランスの充実
  - ①情報メディアセンターの機能改革とシステム能力の向上

## 4 機関協働の取り組み

### 4.1 教育の質的向上と教育環境の充実

- 4.1.0.1 跡見学園高大接続協議会の活動強化

## 2 中学校高等学校

### 教育ビジョン

確かな美意識のもとに新たな価値を生み出し、周りを幸せにする女性の育成

- ・「しなやかさ」 確かな美意識を持ち、常に自分らしくしなやかに生きる女性
- ・「創造」 自己肯定感のもとに豊かな発想力で創造的に問題を解決する女性
- ・「協働」 他者を尊重し、高いコミュニケーション力をもって、社会に貢献する女性

### 教職員ビジョン

組織の目標達成のために、生徒の成長を第一に考え、自らも成長のためのチャレンジをおこたらない教職員であること

- ・生徒のために組織一丸となって、取り組むことができる教職員
- ・跡見学園の教職員としての自覚を持ち、互いの力を認め、高めあうことができる教職員
- ・自らの専門分野を探究しながら、広い視野でものごとを考えることができる教職員

### 学校組織ビジョン

伝統や理念を大切にしながらも、時代のニーズに合わせて変化し続ける学校であること

- ・生徒の夢を育み、その生徒にとって最高の進路を実現する学校
- ・明るく活気があり、時代をリードする学校
- ・授業においても学校生活においても生徒が安心して通える学校

上記ビジョン達成のため、ATOMI PLAN 2025に基づき事業計画を次のように策定する。

### 2.1 教育の質的向上と教育環境の充実

#### 2.1.1 教育体制・内容等の再構築

##### 2.1.1.1 ICTを活用した授業運営手法の開発・習熟

教職員の情報リテラシー向上のための研修を計画する。

また、教科・学年ごとのICT活用手法について検討し、情報の共有をはかる。

##### 2.1.1.2 学力向上のための授業の実践と自律学習の促進

- ・授業診断を継続実施し、教員の授業力向上、生徒の授業満足度向上を目指す。
- ・iPadの全学年配布により、家庭学習課題の配信と回収点検を工夫する。
- ・classi、スコラ手帳活用により、学習時間を自己管理できるように働きかける。
- ・MetaMoji、google classroomなどを活用し、双方向の授業展開を目指すとともに協働的な学習により生徒の発信力を付けさせる。

##### 2.1.1.3 国語力を基礎とする語学教育の充実

- ・読書習慣や古典を通じて日本人としての豊かな教養や正しい日本語の使い方を習得させる。
- ・日本漢字能力検定や実用英語技能検定において、各学年が最低目標級を設定し、取得率を把握するとともに、上位級の取得に向けて指導強化をする。
- ・本校独自の文化交流を目的にした海外研修の維持発展と、英語力向上に特化した語学研修の機会拡大を目指す。

<これまでの実績>

中学生 ニューージーランド体験留学

高校生 オーストラリア夏期海外語学研修

- 高校生 イギリス スターリング大学
- 中高生 河口湖英語国内留学
- 中高生 フィリピン セブ島語学研修
- 高校生 ターム留学（オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ）
- ・生徒のプレゼンテーションの機会を増やし、論理的な自己表現を訓練する。

#### 2.1.1.4 探究型学習の実践

- ・跡見流リベラルアーツの実施
- ・サイエンス探究の実施
- ・本物の美の探求に関する課外活動について、授業時間を確保した実施の検討
- ・実験、実習の更なる充実
- ・SDGs 探究旅行の具体的な実施計画の立案
- ・道徳の年間計画と継続指導
- ・探究型学習の成果のポートフォリオ化

#### 2.1.1.5 進学支援の充実

生徒が望む進路への進学率 100%を実現するために

- ・外部模試の厳選実施と成績分析による各学年の到達目標の達成
- ・指定校などの有効活用が可能な評定平均値の底上げ
- ・海外大学協定校の提携を利用した海外進学率の拡大
- ・成績上位層の一般受験・国公立受験へのモチベーション向上と指導強化のために補習・講習や放課後プログラムを精選し、充実させる。

#### 2.1.2 学生・生徒生活支援

##### 2.1.2.1 生活指導の徹底と課外活動の充実

- ・生徒指導について教員間で足並みをそろえ、生活上のルールを生徒・保護者に守らせる。（特に ICT モラルや日常マナー）
- ・生徒の情報を原則的に保護者と共有し連携強化をはかる。
- ・ガイドラインに則った適切なクラブ活動の実施を心がける。

## 2.2 キャンパス整備

### 2.2.1 文京キャンパス整備計画

#### 2.2.1.1 ICT 環境の整備・充実

- ・iPad を全生徒へ配布し、教材配信、アンケート実施、ポートフォリオの構築など、教育の ICT 化をはかる。
- ・大型提示装置（スクリーン、プロジェクターなど）を普通教室に配置する。
- ・教育現場のペーパーレス化をはかる。
- ・マルチルーム（旧 LL 教室）の活用と活用事例についての情報共有をする。

#### 2.2.1.2 学習・生活環境等の整備

- ・自習室や面談室、カフェテリアを備えた新棟建設について、150 周年記念事業として立案することが可能かどうかの検討をする。
- ・生活安全上の配慮から、各階への防犯カメラ設置を検討する。
- ・校舎の老朽化部分を確認し、補修について検討する。
- ・段階的な校内のバリアフリー化計画を検討する。



- ・いじめやハラスメント防止の徹底につとめ、アンケートに基づく問題点の拾い上げと結果の開示、また防止対策委員会の周知を行い、相談しやすい環境作りをする。

## 2.3 財務健全性

### 2.3.1 安定的生徒・学生数の確保

#### 2.3.1.1 安定的生徒数の確保

入学定員 270 名の充足

- ・当面、入学定員 270 名(7クラス)の充足を目指す。今後は 12 才人口が減少するため、10 年先に学校が存続し得るべく学校のダウンサイズ化の検討を開始する。

## 2.4 経営改革

### 2.4.1 組織計画

#### 2.4.1.1 戦略的広報活動による生徒募集の強化

- ・志願者数：1,500 名超(2020 年度入試では 1,440 名だった)を達成するための戦略的広報を行い、学校説明会来場者数及び志願者数の増加を図る。
- ・塾との良好な関係を更に強化する。
- ・塾情報リサーチ、アンケート実施など外部に委託すべき部分と塾訪問、個別相談など教員が行う部分のバランスを考える。

#### 2.4.1.2 諸規程の整備(法人と協働)

- ・中学校高等学校に関わる学園規程を確認し、時代の流れに合うものに書きかえる必要があるものを洗い出す。
- ・学校法人として統一性のある部分と中学校高等学校としての独自性のある部分をよく勘案して、学園規程が体系的になるよう検討を始める。

#### 2.4.1.3 教職の役割分担の見直しと連携強化

- ・教員集団の年齢構成上のアンバランスを是正すべく 20 代、30 代の専任教諭の計画的な採用を継続する。
- ・有能な非常勤講師の確保のため、他校掛持ちをしないで済む時間数を担保する。
- ・定年年齢を過ぎた先生方のネットワークを構築し、緊急時の対応に備える。
- ・クラブ支援員や入試広報業務の専門職員配置など、教職員の働き方改革にもかなう人材の配置についての可能性を検討する。

## 4 機関協働の取り組み

### 4.1 教育の質的向上と教育環境の充実

#### 4.1.0.1 中高大の連携体制の拡大

〈施設共同利用〉

大学施設(図書館、食堂、体育館、教室、ブロッサムホール)、中高施設(プール、記念講堂など)既に行われている利用関係の拡大を検討する。

〈人的交流〉

中高一大学間で、出張授業や教員採用の人材紹介を活性化する。

### 3 法人事務局

#### 運営基本方針

設置する女子大学及び中学校高等学校の運営サポートを通じた女子教育への間接的な貢献を旨とし、時代の要請に応えつつ安定的かつ継続的な発展を担保できるようなガバナンス体制及び内部統制の仕組み整備に努める。併せて、係る方針遂行の前提たる組織力（職員力）を高めるために、人材育成に注力する。

また、中期計画並びに中期計画を踏まえた各年度の事業計画への財務面からの統制を行い、財務健全性を保ちつつ計画の実効性を担保する。

#### 3.2 キャンパス整備

##### 3.2.1 総合計画

##### 3.2.1.1 2028年度以降のキャンパス計画の検討

- ・ キャンパス整備検討委員会の設置並びに課題、優先順位の検討

##### 3.2.1.2 安心・安全な環境の整備

- ・ 耐震基準未滿の施設・設備の更新（建替え）検討（クラブハウス、寄宿舍）
- ・ 自然災害、感染症等外部環境への対応を含む BCP 策定に着手

#### 3.3 財務健全性（4.3 財務健全性）

##### 3.3.1 寄付金計画

##### 3.3.1.1 寄付金募集

- ・ 一般の従来型寄付金の募集戦略等見直し
- ・ 特別な周年事業に係る寄付金募集の検討
- ・ 寄付金に係る委員会の設置並びに課題、優先順位の検討

##### 3.3.2 外部資金導入政策

##### 3.3.2.1 新規収益事業の検討

- ・ 事業機会の拡大検討

##### 4.3.1 中期資金計画

##### 4.3.1.1 設備投資計画の策定

- ・ 耐震基準未滿の施設・設備の更新（建替え）検討（クラブハウス、寄宿舍）
- ・ 中学校高等学校 ICT 環境の整備

##### 4.3.1.2 中期計画に基づく財務管理

- ・ 教育研究経費比率 30%超に向けた経費分類見直し

##### 4.3.2 単年度資金計画

##### 4.3.2.1 財務計画 PDCA サイクル構築

- ・ 予算執行状況及び消化率推移の月次管理確立と活用

### 3.4 経営改革

#### 3.4.1 組織計画

##### 3.4.1.1 ガバナンス体制の検討・強化

- ・ガバナンス体制の再構築と内部統制見直し検討
- ・中期計画の実効性担保の仕組みづくり

##### 3.4.1.2 諸規程の整備

- ・規程系統樹の作成と内規のサルベージ
- ・規程整備のための委員会設置検討

#### 3.4.2 人事計画

##### 3.4.2.1 人事制度の再構築

- ・人事評価制度給与制度再構築検討

従来の評価制度の総括を行い、組織貢献の公正評価と業務成果の処遇反映による労働意欲向上を目指し、新たな制度の導入に向けた具体的な検討を進める。

##### 3.4.2.2 研修の充実（業務のスペシャリスト育成）

- ・年齢別、職能別やテーマ別等人事研修プログラム作成と明示
- ・日本能率協会主催SDフォーラムへの参加を通じた業務推進力の向上

本研修は、他大学からの参加者（職員）と合同で行われる演習形式を含む講座が中心の有用な研修である。テーマも業務改善、タイムマネジメント、ファシリテーション、IR、最新ハラスメント事情、高等教育政策と大学改革の動向研究セミナーなど、管理職含め大学職員に求められる知識や考え方、能力開発等に関する講座が幅広く開設されており、業務改善への取り組みへの一助となっている。

##### 3.4.2.3 業務効率化の促進とワークライフバランスの充実

- ・現状の業務の進め方の見直しと個々の意識改革促進による業務のスリム化、効率化を実現し、ワークライフバランスの充実を目指す。

## 4 収益事業

### 4.1 事業概要

収益事業部（以下「事業部」という。）は専任職員1名とアルバイト職員2名の人員で運営している。

事業としては大きく二つあり、中学校高等学校の購買部としての教科書、学用品、スポーツ用品及びお弁当等の販売事業と不動産の賃貸事業である。

販売事業は、商品売上収入の他、㈱三越伊勢丹から得る制服採寸にかかる販売手数料収入が、賃貸事業は、女子大学音羽学生寮（管理運営は㈱共立メンテナンス）の地代収入と、小日向にある駐車場（管理運営は銀泉㈱）の地代収入がそれぞれの主な収入となっている。

次年度予算は、収入面で中学新入生数が回復傾向にあることを受けた商品売上の増加を見込んでいる以外は今年度の実績予想をもとに作成してある。

#### 4.2 事業部の年間業務

- 4月 新学期販売準備（上履、校庭履、指定用品等）  
中・高生学用品販売  
ランチ販売、駐車場賃貸
- 5月 中学校学校説明会入試問題集・グッズ等販売、幹事会・父母会等飲料水販売  
収益事業決算
- 7月 中・高生夏期講習用テキスト販売  
中学校学校説明会入試問題集・グッズ等販売
- 8月 夏期休業
- 9月 中・高生新年度用教科書・教材問合せ準備  
中学校・高等学校文化祭・入試問題集・グッズ等販売
- 10月 中学校学校説明会入試問題集・グッズ等販売  
中学校新入生用学用品発注
- 11月 中・高生新学期用教科書入荷  
中・高生用副教材発注準備・教師用指導書発注  
中学校学校説明会入試問題集・グッズ等販売  
中学校帰国生入試関係準備
- 12月 中・高生新学期用教科書入荷  
中学校学校説明会入試問題集・グッズ等販売
- 1月 中・高在校生教科書副教材申込・集計等  
中・高生新学期用副教材の発注
- 2月 中学校新入生副教材・学用品販売  
予算編成
- 3月 中・高在校生教科書・副教材販売（2月下旬から3月上旬）  
中・高生新学期用物品等準備  
棚卸し（月末）

#### 4.3 予算概要

「Ⅴ. 令和2年度跡見学園収入支出予算について 3 令和2年度収益事業予算書」(P.120)  
を参照

### Ⅲ. 施設設備・情報環境整備関係

#### 事業計画概要

- ・中期計画のキャンパス整備計画及び中期資金計画に沿って事業を実施。
- ・大学においては、新座キャンパスリフレッシュ計画〔第1次〕の中に、クラブハウス・合宿舎改築計画及び花蹊メモリアルホール空調機改修を盛り込んで計画している。
- ・中高においては、生徒用トイレの陳腐化が生じていることから、2期目として2・3階部分を最近のニーズやトレンドに相応しい仕様に更新し、トイレ空間全体の改修を行う。
- ・システム投資については、高等教育・学術研究機関における情報通信技術（ICT）を利用した教育・研究・経営の高度化が進んでいる今現在、システム投資計画に沿って、ICT環境の更なる充実を図るためPC教室更新、AV設備の改修等環境の整備・充実を継続的に実施していく。
- ・今後、厳しい財務状況において、施設の改修・建替えを適切なタイミングで実施し、良好な教育環境を維持するために、財務体質の構築が重要。

【消費的支出（経費）】 \*表中「大学」のなかで「新）」は新座キャンパス、「文）」は文京キャンパスを示す。

		項目	内容
大学	施設	新) 2号館 (A工区) 外壁補修工事 (第1期)	竣工から26年経過しタイルの浮きなどが懸念されるため2期計画の1期目として改修
		新) 1号館 廊下補修工事 (1~3階)	廊下内装の劣化が見られるため、床・壁面・天井の補修
		新) PCB廃棄物処理費 (コンデンサー,安定器等)	処理期限が2023年3月末に迫っており、直前はひっ迫も予想されるための処理
		防災備蓄食料更新	備蓄飲食料が5年の保管期限を迎えるため更新
		新) 第一受変電所 図書館系統変流器更新	図書館系統の変流器に亀裂が見られるため更新
		新) 花蹊記念資料館 壁紙張替 他 2件	
	情報	新・文) 学生支援システム更新	前回更新から5年経過しHW保守超過のため更新
		新) 1号館 PC教室更新 [2教室]	前回更新から5年経過しHW保守超過、OSサポート終了のため更新
		新・文) 図書館 システム更新	前回更新から6年経過しHW保守超過、OSサポート終了のため更新
		文) 2号館 書道教室他AV更新	設置より10年以上経過し耐用年数を超過しているため更新
		新) 1号館 1147室他3部屋AV新設	ブラウン管テレビが利用不可のため新たにAV機器を設置
		新) 1号館 1146室他2部屋AV更新	前回更新から10年以上経過し耐用年数を超過しているため更新
		新・文) 図書館 OPAC用PC等更新	前回更新から5年経過しHW保守超過、OSサポート終了のため更新
		新) 2・3号館 無線AP増設 他 3件	
中高	施設	校舎東側丸屋根等復旧等工事	昨年10月の台風19号で5階屋上の屋根が飛んでしまったための復旧工事
		教員デスク用椅子更新 [67脚]	取得後30年近く経過し老朽化が著しく、業務への影響も懸念されるため更新
		中央監視装置 寿命機器部品更新	メーカー所定の耐用年数を迎える機器・部品を更新
		防災備蓄食料更新	備蓄飲食料が5年の保管期限を迎えるため更新
		家庭科ジグザクミシン更新 [13台] 他 1件	
	情報	教室AV機器 (プロジェクタ) 設置 [20教室]	前回更新より10年を経過し耐用年数を超過しているため更新
		その他 1件	
法人	施設	防災備蓄食料更新	備蓄飲食料が5年の保管期限を迎えるため更新
北軽	施設	高圧引込線付近懸念樹木伐採	樹木の枝が高圧引込線にかかる懸念があるため伐採を含めた安全措置

## 【資本的支出（資産）】

		項目	内容		
大学	施設	新) リフレッシュ計画 [第1次]	新座キャンパスのリフレッシュ計画 (部室・合宿舎・花 咲メモリアルホール 空調設備更新)		
		新) ブロック塀改修工事	震災時の安全確保のため、3号館南東側のブロック塀を フェンスに改修		
		文) 2号館 学生トイレ洗浄便座設置工事 (3階～8階)	学生の洗浄便座へのニーズが年々高まっていることか ら設置		
		文) 3号館 空調機更新 (M3002美術実習室系 系統)	28年経過し老朽化が進んでいるため更新		
		その他 1件			
	情報	新) 1号館 PC教室更新 [2教室]	前回更新から5年経過しHW保守超過、OSサポート終 了のため更新		
		新・文) 学生支援システム更新	前回更新から5年経過しHW保守超過のため更新		
		新・文) 図書館 システム更新	前回更新から6年経過しHW保守超過、OSサポート終 了のため更新		
		新) 2・3号館 無線AP増設	ICT環境の更なる充実を図るため無線LANのAP増設		
		新・文) 学生遠隔対面システム更新	前回設置より10年以上経過し耐用年数を超過してい るため更新		
		新) 1号館 1147室他3部屋AV新設	ブラウン管テレビが利用不可のため新たにAV機器を設 置		
		新・文) 図書館 OPAC用PC等更新	前回更新から5年経過しHW保守超過、OSサポート終 了のため更新		
		新) 1号館 1146室他2部屋AV更新	前回更新から10年以上経過し耐用年数を超過してい るため更新		
		文) 2号館 事務室印刷機更新 [1台]	設置から6年経過し老朽化による更新		
		新) 3号館 3251室アクティブラーニング	少人数グループによるディスカッションに対応出来る 教室を設置		
		文) 2号館 書道教室他AV更新	設置より10年以上経過し耐用年数を超過しているた め更新		
		新) 3号館 3252室他4部屋AV更新	AVワゴンを固定常設するため更新		
		中高	施設	生徒用トイレ改修工事 (第2期)	竣工から29年経過し、最近のニーズやトレンドに相 応しいトイレに改修
				講堂脇ブロック塀改修工事	震災時の安全確保のため、講堂北側のブロック塀を フェンスに改修
情報	教室AV機器 (プロジェクタ) 設置 [20教室]		前回更新より10年を経過し耐用年数を超過してい るため更新		
	印刷室 印刷機更新 [1台]		設置から7年経過し老朽化による更新		
	印刷室 シュレッダー更新 [1台] 他 2件				
北軽	施設	厨房機器増設 (食洗器)	自然教室等の厨房員数の削減を見込んで新設		

## IV. 財務計画

### 令和2年度「収支予算書」策定の基本方針

令和2年度の予算編成に当たっては下記の点に留意し「中期経営計画の方針」に沿った予算策定を行った。

#### 【基本方針】

- 1) 「入りを計りて出を制す」のスタンスで
- 2) 「経常収支差額黒字」の水準を確保し、新規戦略にも留意しつつ、経費の効率的運用を図る。
- 3) 「財務の健全性」を維持する。

#### 【骨子】

##### <資金収支>

- 1) 特定資産の積立については、減価償却額予定 702 百万に見合った額として「建物償却引当特定資産 400 百万」、「法人維持特定資産 300 百万」合計 700 百万を計上。

##### <事業活動収支>

- 1) 学生生徒等納付金（大学）は、入学定員充足比率 1.15 倍で策定。
- 2) 学生生徒等納付金（中高）は、入学予定者数 252 名で策定（定員 270 名）。
- 3) 人件費は、現行人事制度に沿った策定。
- 4) 教育研究経費比率は、30%水準を志向。
- 5) 経費は、消費税 2%増税分を加味し策定。
- 6) 機動的な政策執行に対応するため、「新規戦略枠」50 百万を設定。
- 7) 周年事業関連費用として、「150 周年記念関連経費枠」を 10 百万計上。

## ◇資金収支予算案

(単位:千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増・△減
収入の部合計	30,727,751	40,343,056	△ 9,615,305
当年度資金収入	24,573,789	33,758,102	△ 9,184,313
前年度繰越支払資金	6,153,962	6,584,954	△ 430,992
支出の部合計	30,727,751	40,343,056	△ 9,615,305
当年度資金支出	24,764,178	34,189,094	△ 9,424,916
翌年度繰越支払資金 (前受金を除く翌年度繰越支払資金)	5,963,573 (4,733,476)	6,153,962 (5,005,494)	△190,389 (△272,018)

## ◇事業活動収支予算案

(単位:千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増・△減
教育活動収支差額	261,564	235,015	26,549
教育活動外収支差額	8,990	7,740	1,250
経常収支差額	270,554	242,755	27,799
特別収支差額	△ 41,280	△ 6,947	△ 34,333
〔予備費〕	50,000	50,000	0
基本金組入前当年度収支差額	179,274	185,808	△ 6,534
基本金組入額合計	△ 440,879	△ 335,875	△ 105,004
当年度収支差額	△ 261,605	△ 150,067	△ 111,538
前年度繰越収支差額	△ 3,945,224	△ 3,795,157	△ 150,067
翌年度繰越収支差額	△ 4,206,829	△ 3,945,224	△ 261,605

(参考)

(単位:千円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増・△減
事業活動収入合計	7,104,397	6,804,343	300,054
事業活動支出合計	6,925,123	6,618,535	306,588

## 2 収益事業予算書の概要

「V. 令和2年度跡見学園収入支出予算について 3 令和2年度収益事業予算書」(P.120)を参照



## V. 令和2年度跡見学園収入支出予算について

## 1 令和2年度資金収支予算書

**資 金 収 支 予 算 書**

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
学生生徒等納付金収入	5,984,758,000	5,787,946,000	196,812,000
授業料収入	4,201,218,000	3,995,730,000	205,488,000
入学金収入	308,600,000	372,650,000	△ 64,050,000
実験実習料収入	3,500,000	14,970,000	△ 11,470,000
施設設備資金収入	1,446,140,000	1,378,880,000	67,260,000
教育充実費収入	25,300,000	25,620,000	△ 320,000
冷暖房費収入	0	96,000	△ 96,000
手数料収入	187,370,000	140,780,000	46,590,000
入学検定料収入	179,855,000	133,265,000	46,590,000
証明手数料収入	2,212,000	2,212,000	0
大学入試センター試験実施手数料収入	5,303,000	5,303,000	0
寄付金収入	146,174,000	130,015,000	16,159,000
特別寄付金収入	58,794,000	59,014,000	△ 220,000
一般寄付金収入	87,380,000	71,001,000	16,379,000
補助金収入	671,456,000	645,355,000	26,101,000
国庫補助金収入	242,686,000	216,686,000	26,000,000
地方公共団体補助金収入	403,200,000	404,872,000	△ 1,672,000
都私学財団補助金収入	25,570,000	23,797,000	1,773,000
資産売却収入	64,720,000	0	64,720,000
有価証券売却収入	64,720,000	0	64,720,000
付随事業・収益事業収入	57,064,000	56,797,000	267,000
補助活動収入	48,584,000	48,584,000	0
受託事業収入	4,572,000	5,555,000	△ 983,000
収益事業収入	3,908,000	2,658,000	1,250,000
受取利息・配当金収入	5,082,000	5,082,000	0
その他の受取利息・配当金収入	5,082,000	5,082,000	0
雑収入	52,493,000	38,368,000	14,125,000
私立大学退職金財団交付金収入	44,186,000	30,061,000	14,125,000
その他の雑収入	8,307,000	8,307,000	0
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,230,097,000	1,148,468,000	81,629,000
授業料前受金収入	609,017,000	567,588,000	41,429,000

入学金前受金収入	371,700,000	338,900,000	32,800,000
実験実習料前受金収入	0	10,700,000	△ 10,700,000
施設設備資金前受金収入	249,380,000	231,280,000	18,100,000
その他の収入	17,378,734,000	27,098,904,000	△9,720,170,000
退職給与引当特定資産取崩収入	927,600,000	1,855,200,000	△ 927,600,000
建物償却引当特定資産取崩収入	5,600,000,000	10,800,000,000	△ 5,200,000,000
法人維持特定資産取崩収入	4,130,440,000	7,660,880,000	△ 3,530,440,000
前期末未収入金収入	41,566,000	219,709,000	△ 178,143,000
仮払金回収収入	117,453,000	124,003,000	△ 6,550,000
預り金受入収入	1,761,081,000	1,726,912,000	34,169,000
修学旅行費預り金受入収入	54,951,000	54,769,000	182,000
仮受金受入収入	4,745,643,000	4,657,431,000	88,212,000
資金収入調整勘定	△ 1,204,159,000	△ 1,293,613,000	89,454,000
期末未収入金	△ 55,691,000	△ 41,566,000	△ 14,125,000
前期末前受金	△ 1,148,468,000	△ 1,252,047,000	103,579,000
前年度繰越支払資金	6,153,962,000	6,584,954,000	△ 430,992,000
収入の部合計	30,727,751,000	40,343,056,000	△ 9,615,305,000

(単位:円)

支出の部			
科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
人件費支出	3,985,919,000	3,849,068,000	136,851,000
教員人件費支出	2,720,721,000	2,650,741,000	69,980,000
職員人件費支出	1,155,598,000	1,116,749,000	38,849,000
役員報酬支出	61,473,000	45,529,000	15,944,000
退職金支出	48,127,000	36,049,000	12,078,000
教育研究経費支出	1,552,974,000	1,288,185,000	264,789,000
準備品費支出	17,410,000	995,000	16,415,000
消耗品費支出	138,978,000	120,728,000	18,250,000
光熱水費支出	124,039,000	124,094,000	△ 55,000
通信運搬費支出	31,869,000	23,150,000	8,719,000
福利費支出	23,914,000	23,186,000	728,000
出版物費支出	41,947,000	42,031,000	△ 84,000
印刷製本費支出	46,026,000	48,532,000	△ 2,506,000
旅費交通費支出	46,749,000	46,998,000	△ 249,000
奨学費支出	59,564,000	61,470,000	△ 1,906,000
修繕費支出	178,465,000	92,780,000	85,685,000
保険料支出	3,699,000	3,750,000	△ 51,000
賃借料支出	19,485,000	17,208,000	2,277,000
諸会費支出	9,329,000	9,601,000	△ 272,000
学生・生徒会補助金支出	3,540,000	3,542,000	△ 2,000

広告費支出	4,162,000	4,492,000	△ 330,000
会議費支出	230,000	218,000	12,000
食事費支出	5,847,000	9,075,000	△ 3,228,000
支払手数料支出	10,099,000	11,527,000	△ 1,428,000
教育実習謝礼支出	822,000	1,197,000	△ 375,000
渉外費支出	3,536,000	2,503,000	1,033,000
業務委託費支出	615,814,000	476,533,000	139,281,000
保守費支出	166,327,000	163,485,000	2,842,000
雑費支出	1,123,000	1,090,000	33,000
管理経費支出	540,919,000	670,552,000	△ 129,633,000
準備品費支出	80,000	60,000	20,000
消耗品費支出	49,423,000	48,009,000	1,414,000
光熱水費支出	13,961,000	14,078,000	△ 117,000
通信運搬費支出	10,828,000	21,057,000	△ 10,229,000
福利費支出	9,183,000	9,019,000	164,000
出版物費支出	861,000	949,000	△ 88,000
印刷製本費支出	14,054,000	12,428,000	1,626,000
旅費交通費支出	12,693,000	12,942,000	△ 249,000
修繕費支出	14,610,000	11,956,000	2,654,000
保険料支出	1,073,000	1,148,000	△ 75,000
賃借料支出	1,242,000	1,281,000	△ 39,000
公租公課支出	2,072,000	2,536,000	△ 464,000
諸会費支出	8,796,000	7,452,000	1,344,000
広告費支出	119,176,000	121,259,000	△ 2,083,000
会議費支出	1,587,000	1,313,000	274,000
食事費支出	2,409,000	2,571,000	△ 162,000
支払手数料支出	12,163,000	12,379,000	△ 216,000
渉外費支出	4,518,000	4,826,000	△ 308,000
業務委託費支出	235,005,000	356,617,000	△ 121,612,000
保守費支出	27,132,000	28,579,000	△ 1,447,000
雑費支出	53,000	93,000	△ 40,000
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	421,243,000	206,243,000	215,000,000
建物支出	395,360,000	199,574,000	195,786,000
構築物支出	25,883,000	6,669,000	19,214,000
設備関係支出	236,945,000	343,779,000	△ 106,834,000
教育研究用機器備品支出	212,658,000	314,056,000	△ 101,398,000
管理用機器備品支出	4,327,000	9,723,000	△ 5,396,000
図書支出	19,960,000	20,000,000	△ 40,000
資産運用支出	11,358,040,000	21,116,080,000	△ 9,758,040,000

有価証券購入支出	0	300,000,000	△ 300,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出	927,600,000	1,855,200,000	△ 927,600,000
建物償却引当特定資産繰入支出	6,000,000,000	11,100,000,000	△ 5,100,000,000
法人維持特定資産繰入支出	4,430,440,000	7,860,880,000	△ 3,430,440,000
その他の支出	6,778,575,000	6,782,446,924	△ 3,871,924
仮払金支払支出	107,986,000	124,333,604	△ 16,347,604
前払金支払支出	46,655,000	75,437,000	△ 28,782,000
仮受金支払支出	4,745,638,000	4,657,430,390	88,207,610
預り金支払支出	1,743,296,000	1,721,485,930	21,810,070
修学旅行費預り金支払支出	55,000,000	55,000,000	0
前期末未払金支出	80,000,000	148,760,000	△ 68,760,000
〔予備費〕	50,000,000	50,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 160,437,000	△ 117,259,000	△ 43,178,000
期末未払金	△ 85,000,000	△ 80,000,000	△ 5,000,000
前期末前払金	△ 75,437,000	△ 37,259,000	△ 38,178,000
翌年度繰越支払資金	5,963,573,000	6,153,961,076	△ 190,388,076
支出の部合計	30,727,751,000	40,343,056,000	△ 9,615,305,000

2 令和2年度事業活動収支予算書

**事業活動収支予算書**

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

(単位：円)

		科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,984,758,000	5,787,946,000	196,812,000
		授業料	4,201,218,000	3,995,730,000	205,488,000
		入学金	308,600,000	372,650,000	△ 64,050,000
		実験実習料	3,500,000	14,970,000	△ 11,470,000
		施設設備資金	1,446,140,000	1,378,880,000	67,260,000
		教育充実費	25,300,000	25,620,000	△ 320,000
		冷暖房費	0	96,000	△ 96,000
		手数料	187,370,000	140,780,000	46,590,000
		入学検定料	179,855,000	133,265,000	46,590,000
		証明手数料	2,212,000	2,212,000	0
		大学入試センター試験実施手数料	5,303,000	5,303,000	0
		寄付金	146,174,000	130,015,000	16,159,000
		特別寄付金	58,794,000	59,014,000	△ 220,000
		一般寄付金	87,380,000	71,001,000	16,379,000
		経常費等補助金	671,456,000	645,355,000	26,101,000
		国庫補助金	242,686,000	216,686,000	26,000,000
		地方公共団体補助金	403,200,000	404,872,000	△ 1,672,000
		都私学財団補助金	25,570,000	23,797,000	1,773,000
		付随事業収入	53,156,000	54,139,000	△ 983,000
		補助活動収入	48,584,000	48,584,000	0
		受託事業収入	4,572,000	5,555,000	△ 983,000
		雑収入	52,493,000	38,368,000	14,125,000
		私立大学退職金財団交付金	44,186,000	30,061,000	14,125,000
		その他の雑収入	8,307,000	8,307,000	0
		教育活動収入計	7,095,407,000	6,796,603,000	298,804,000
		事業活動支出の部		科目	本年度予算額
人件費	4,037,792,000			3,913,019,000	124,773,000
教員人件費	2,720,721,000			2,650,741,000	69,980,000
職員人件費	1,155,598,000			1,116,749,000	38,849,000
役員報酬	61,473,000			45,529,000	15,944,000
退職給与引当金繰入額	100,000,000			100,000,000	0
教育研究経費	2,186,080,000			1,908,070,000	278,010,000
準備品費	17,410,000	995,000	16,415,000		

教育活動収支	事業活動支出の部	消耗品費	138,978,000	120,728,000	18,250,000
		光熱水費	124,039,000	124,094,000	△ 55,000
		通信運搬費	31,869,000	23,150,000	8,719,000
		福利費	23,914,000	23,186,000	728,000
		出版物費	41,947,000	42,031,000	△ 84,000
		印刷製本費	46,026,000	48,532,000	△ 2,506,000
		旅費交通費	46,749,000	46,998,000	△ 249,000
		奨学費	59,564,000	61,470,000	△ 1,906,000
		修繕費	178,465,000	92,780,000	85,685,000
		保険料	3,699,000	3,750,000	△ 51,000
		賃借料	19,485,000	17,208,000	2,277,000
		諸会費	9,329,000	9,601,000	△ 272,000
		学生生徒会補助金	3,540,000	3,542,000	△ 2,000
		広告費	4,162,000	4,492,000	△ 330,000
		会議費	230,000	218,000	12,000
		食事費	5,847,000	9,075,000	△ 3,228,000
		支払手数料	10,099,000	11,527,000	△ 1,428,000
		教育実習謝礼	822,000	1,197,000	△ 375,000
		渉外費	3,536,000	2,503,000	1,033,000
		業務委託費	615,814,000	476,533,000	139,281,000
		保守費	166,327,000	163,485,000	2,842,000
		雑費	1,123,000	1,090,000	33,000
		減価償却額	633,106,000	619,885,000	13,221,000
		管理経費	609,971,000	740,499,000	△ 130,528,000
		準備品費	80,000	60,000	20,000
		消耗品費	49,423,000	48,009,000	1,414,000
		光熱水費	13,961,000	14,078,000	△ 117,000
		通信運搬費	10,828,000	21,057,000	△ 10,229,000
		福利費	9,183,000	9,019,000	164,000
		出版物費	861,000	949,000	△ 88,000
		印刷製本費	14,054,000	12,428,000	1,626,000
		旅費交通費	12,693,000	12,942,000	△ 249,000
		修繕費	14,610,000	11,956,000	2,654,000
		保険料	1,073,000	1,148,000	△ 75,000
		賃借料	1,242,000	1,281,000	△ 39,000
		公租公課	2,072,000	2,536,000	△ 464,000
		諸会費	8,796,000	7,452,000	1,344,000
		広告費	119,176,000	121,259,000	△ 2,083,000
		会議費	1,587,000	1,313,000	274,000
		食事費	2,409,000	2,571,000	△ 162,000
		支払手数料	12,163,000	12,379,000	△ 216,000

教育活動収支	事業活動支出の部	渉外費	4,518,000	4,826,000	△ 308,000	
		業務委託費	235,005,000	356,617,000	△ 121,612,000	
		保守費	27,132,000	28,579,000	△ 1,447,000	
		雑費	53,000	93,000	△ 40,000	
		減価償却額	69,052,000	69,947,000	△ 895,000	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	6,833,843,000	6,561,588,000	272,255,000	
教育活動収支差額			261,564,000	235,015,000	26,549,000	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	
		受取利息・配当金	5,082,000	5,082,000	0	
		その他の受取利息・配当金	5,082,000	5,082,000	0	
		その他の教育活動外収入	3,908,000	2,658,000	1,250,000	
		収益事業収入	3,908,000	2,658,000	1,250,000	
		教育活動外収入計	8,990,000	7,740,000	1,250,000	
	事業活動支出の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額			8,990,000	7,740,000	1,250,000
	経常収支差額			270,554,000	242,755,000	27,799,000
	特別収支	事業活動収入の部	科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
			資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入			0	0	0	
特別収入計			0	0	0	
事業活動支出の部		科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	
		資産処分差額	41,280,000	6,947,000	34,333,000	
		建物処分差額	0	947,000	△ 947,000	
		図書処分差額	6,000,000	6,000,000	0	
		有価証券処分差額	35,280,000	0	35,280,000	
		その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計		41,280,000	6,947,000	34,333,000		
特別収支差額			△ 41,280,000	△ 6,947,000	△ 34,333,000	
〔予備費〕			50,000,000	50,000,000	0	
基本金組入前当年度収支差額			179,274,000	185,808,000	△ 6,534,000	
基本金組入額合計			△ 440,879,000	△ 335,875,000	△ 105,004,000	
当年度収支差額			△ 261,605,000	△ 150,067,000	△ 111,538,000	
前年度繰越収支差額			△ 3,945,224,000	△ 3,795,157,000	△ 150,067,000	
翌年度繰越収支差額			△ 4,206,829,000	△ 3,945,224,000	△ 261,605,000	

(参考)

事業活動収入計	7,104,397,000	6,804,343,000	300,054,000
事業活動支出計	6,925,123,000	6,618,535,000	306,588,000

## 3 令和2年度収益事業予算書

令和2年度 収益事業予算書

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

学校法人跡見学園 収益事業部

(単位：円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
経常収入			
商品売上収入 *	7,000,000	4,500,000	2,500,000
書籍売上収入 *	5,000,000	5,000,000	0
駐車場賃貸料収入	12,960,000	12,960,000	0
不動産賃貸料収入	5,000,000	5,000,000	0
販売手数料	2,808,000	2,808,000	0
雑収入	1,800,000	1,800,000	0
経常収入計	34,568,000	32,068,000	2,500,000
経常支出			
人件費	15,500,000	15,000,000	500,000
租税公課	11,600,000	11,200,000	400,000
旅費交通費	500,000	500,000	0
通信費	150,000	150,000	0
賃借料	210,000	210,000	0
発送配達費	400,000	250,000	150,000
消耗品費	300,000	300,000	0
雑費	2,000,000	1,800,000	200,000
経常支出計	30,660,000	29,410,000	1,250,000
経常利益	3,908,000	2,658,000	1,250,000
寄付金 (△)	3,908,000	2,658,000	1,250,000
当期純利益	0	0	0

\* 売上高－売上原価



## 可 決 承 認 日

◎令和2年度跡見学園事業計画及び収入支出予算

令和2年3月24日 第415回 理事会  
第356回 評議員会

◎令和元年度跡見学園事業実績の報告及び収支決算報告

令和2年6月9日 第416回 理事会  
第357回 評議員会

跡見学園法人事務局 総務部総務課